

平成 24 年度 第 3 回 四国地方整備局事業評価監視委員会 議事録

1. 日時：平成 24 年 12 月 6 日（木） 13：30～15：38
2. 会場：丸亀町レッツホール
高松市丸亀町 1-1 高松丸亀町吉番街東館 4 階
3. 出席者
委員：矢田部委員長、岡部委員、高塚委員、中野委員、三木委員、山中委員、渡邊委員
四国地整：局長、次長、次長兼総務部長、企画部長、建政部長、河川部長、道路部長、
港湾空港部長、用地部長、他
4. 議事内容
 - ・再評価審議
 - 1) 仁淀川総合水系環境整備事業
 - 2) 重信川水系直轄砂防事業
 - ・事後評価審議
 - 3) 一般国道 33 号 砥部道路
 - 4) 一般国道 319 号 善通寺バイパス
 - 5) 松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業
 - ・報告
 - 6) 土器川河川整備計画
5. 審議結果
 - ・再評価対象事業について審議した結果、以下の結論を得た。
 - 1) 仁淀川総合水系環境整備事業
「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。
 - 2) 重信川水系直轄砂防事業
「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。
 - ・事後評価対象事業について審議した結果、以下の結論を得た。
 - 3) 一般国道 33 号 砥部道路
「今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない」とする事業者の判断は「妥当」である。
 - 4) 一般国道 319 号 善通寺バイパス
「今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない」とする事業者の判断は「妥当」である。
 - 5) 松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業
「今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない」とする事業者の判断は「妥当」である。

6. 委員からの意見・質問、それらに対する回答等（意見・質問：ゴシック、回答等：明朝）

・再評価対象事業

1) 仁淀川総合水系環境整備事業

○ この地域の下水の接続率が92.3%と高いのは、清流ルネッサンス事業の成果か。

→ 平成10年頃は80%程度で、14,5年経って93%、それは清流ルネッサンスⅡの成果といえる。
なお、10年前の接続率も80%と高く、それは、いの町の水質保全意識の高さだと思っている。

○ 費用便益の便益を、代替施設である下水道施設を建設する事業費を便益として評価しているが、これを本当に便益と考えていいのか。便益としては、環境に対する効果、或いは水産資源の増加分などで評価してもらいたい。

→ 本事業の場合、流域、人数をどう設定するかが非常に難しく、CVM手法での算出は困難なため、下水施設で代替するのが一番適切であろうと判断している。

○ わからないわけではないが、便益をこれで評価していいかということ、複数の事業形態、方法の中からひとつ選ぶ際に、結局最もコストが低いものを選び、それが妥当であろうと、我々は評価するわけですが、それだと、コストが安い方法を使って事業をすれば全て妥当になってしまうので、やはりおかしい。

→ 全国的なマニュアル等もありますので、今後の検討課題としたい。

○ 代替施設の下水道処理施設では、SSだけではなくBOD、CODとか、他の成分も除去できる。代替法的前提は、同じ機能を達成する時に、当該事業が効率的かという判断を見るわけですが、下水道事業というのは同じ機能を発揮されているのか、SSだけではなく、他の機能もあり、より高い機能を実現できるのではないか。

→ これはB/C代替のある意味限界、矛盾点であり、今後の検討課題としたい。

○ 特定の排出源対策の実施に至った理由を教えてください。

→ 相生川流域の住民、企業のために行っているのではなく、国、高知県、いの町で協議会を設け流域全体のためにおこなっている事業である。

○ これまでも同じような水質の浄化事業において、CVM等で便益を計るものもあった。CVMを適用する場合は、どこまでが対象地域かというのは必ず発生する問題ではあるのですが、普通に考えると、近いと便益が高いし、少し離れると低い場合があるので、地域別に計測して、その辺りをクリアすることも出来ると思う。この代替法の問題点は、他の先生がご指摘いただいたとおりで、セカンドベストの方向より、どれくらいコスト面でリーズナブルなのかを計っていることになっており、やはり、BとCを比較するところに立ち戻って、今後考えていただきたい。

○ 今回は、便益を評価していないので、そういう意味では、この数字がB/Cですと言われると納得できない。

○ 目標値を達成する最も安い方法を選ぶのが社会的に一番いい方法だと思う。今、B/Cが1な

のか2なのかは、あまり気にしないで、一番安い方法で行っていることが、一番重要なことで、その次に出てくるのは、誰が負担するかという問題があるが、下水処理というのは、それと比べただけで良いのかということが一番問題なので、もっと安いことがあればそっちを取れば良いですし、コストダウンをいろいろ考えていただいていますから、その辺で他に方法がなかったのかという反省があっても良いのかもしれないと思う。ひとつ例えば、製紙工場が45で非常に頑張っていますが、もう本当に出さないようなことをしようとする、いったい全部の工場にどれだけのお金をかけないとならないのかと、それを全部町がやるのかもしれませんが、どこが出すかという問題が出ますが、そういうことも考えられると、それに対して、こうすると効率的になると社会に認識されればそれで良いかもしれないと、B/Cにあまりこだわりすぎると迷路に入ってしまう。

2) 重信川水系直轄砂防事業

- 想定被害額が中期計画完了で約200億円減少しているが、これは砂防事業のみの便益か。
 - そのとおりである。中期計画（平成23年度から30年間程度）の整備によって、氾濫の程度が狭まったり、あるいは土石流による被害が抑えられる砂防事業のみの効果であり、別で行う河川側の治水事業の効果は含まれていない。

- 中期計画30年間の整備を行った後も、まだ、想定被害額が2,689億円残るということは、重信川水系全体で起こる被害か。つまり、30年間で、砂防事業以外の、治水事業で行う、堤防で洪水を防ぐ被害もあるが、それは含まれているのか、いないのか。
 - 治水事業に関する被害は含まれていない。河川整備はほぼ終わっていると仮定して、そこに洪水等により上流の山から大量の土砂が流出してきて、河床が上がって河道断面が侵されることにより、発生する氾濫被害を想定している。砂防事業を実施した場合と実施しなかった場合との差を算定したものである。

- 資料4の19頁表5の前回評価時と今回評価時の変化の理由は、全体計画と中期計画という違う計画の変化の理由であり意味が分からない。また、この資料が中期計画、それとも全体計画174年のことをいっているのか、少し曖昧である。あと全体計画の中における、その中期計画の位置づけというものはどうなっているのか。
 - 前回の委員会において評価期間が長いとの指摘を受け、30年間の中期計画を策定し評価したものであるが、資料としてはわかりにくさがあった。

- 23頁で、整備率の約45%と順調に整備が進んでいるとあるが、何をもって順調なのか。
 - 一刻も早く安全を確保したいという中で、現地において反対もなく、順調に取り組んでいると伝えさせていただいた。

- 砂防事業は長期で効果が見えにくい事業なので、今後は、30年間の評価だけで終わらせるのではなく、全体の効果を明確にして、優先順位、ブロック別など、対比的な効果発現が見える形で、どんな形で進めていけば、どんな形で効果を出しますというところを説明いただきたい。

- 全体計画に対する進捗状況について、現在、計画のどの地点なのか、また、どの地点で整備率約45%だから順調なのか、誰が見ても分かるような形で説明して頂けると、わかりやすい。

・事後評価対象事業

3) 一般国道 33 号 砥部道路

- 拾町交差点の高架構造について、景観検討をしていると思うがその地元の評価などは出ているのか。
→ 高架構造については、地域の方等の意見を聞きながら進めたものであるが評価にまでは至っていない。
- 今後は、効果把握も検討頂きたい。
- 資料5の1頁、医療施設への速達性向上・安全性の向上について、多量出血患者の死亡率の変化で示したのは非常にわかりやすく良い表現である。

4) 一般国道 319 号 善通寺バイパス

- 今回は1工区の事後評価であるが、残りの区間はどうか。
→ 残りの区間については、現在、混雑度0.9程度のため、今後の交通状況を見ながら着手するかどうかを判断していきたい。

5) 松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業

- 浸水被害の算定で使用しているのは湛水法か。
→ 湛水法である。
- 資料7の4頁、With と Without とで、浸水被害なしと浸水被害が完全にあるということになっているが、高潮の確率評価によっては、このように明確に0か1かという結果は出ないため、便益が過大評価になっているのではないか。
→ 設計段階では50年確率波で検討を行っており、50年確率波に対しては浸水被害が発生しないということ。ご指摘のとおり、50年確率波以上のものが来れば浸水はするが、それは発生確率をかけると、かなり小さくなり、大勢の変化に影響ないと考えている。
- 液状化対策の検討の際に想定した地震は、マグニチュード8.6程度を想定しているか。
→ 地震時の設計対象地震は、中央構造線四国断層(直下型)を震源とするマグニチュード8.5で計算している。
- 資料7の9頁、整備直後と現在の様子を写真で見る限り、養浜が若干後退しているように見えるが、深淺測量データからはどういうことが言えるか。
→ 測量データから、養浜が整備直後に比べ若干減っていることは確認している。ただ、今のところ

ろは大きな変化ではないので、今後、注意して点検等を行っていきたい。

○ 50年に1回発生する被害が前提という理解でよいか。

→ 50年に1回発生するものについては完全に防護できるという計算をしている。

○ 海岸防護施設のみでなく、環境にも配慮した施設となっているので、それらを定量的に示し、価値があることを記しておいた方が良いと思う。

・報告

6) 土器川河川整備計画

(特になし)